

栃木県業務委託共通仕様書
(設計業務共通仕様書 第1編共通編)

令和2 (2020) 年版

新旧対照表

栃木県県土整備部

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1101	3		適用	「特記仕様書」、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障を生じたり、今後相違することが想定される場合、受注者は監督員に確認して指示を受けなければならない。また、別に定める栃木県業務委託共通特記仕様書（以下「共通特記仕様書」という。）は、この共通仕様書に優先する。	1	1		1101	3		適用	特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障が生じた若しくは今後相違することが想定される場合、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。
1	1		1101	4		適用	測量業務及び地質・土質調査業務に関する業務については、別に定める各共通仕様書によるものとする。	1	1		1101	4			測量業務及び地質・土質調査業務等に関する業務については、別に定める各共通仕様書によるものとする。
1	1		1102	1		用語の定義	「発注者」とは、設計業務等の実施に関し、受注者と委託契約を締結した者をいう。	1	1		1102	3		用語の定義	「発注者」とは、設計業務の実施に関し、受注者と委託契約を締結した者をいう。
1	1		1102	3		用語の定義	「監督職員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受託者又は業務主任技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第9条第1項に規定する者であり、総括監督員、主任監督員及び監督員を総称していう。	1	1		1102	3		用語の定義	「監督職員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受注者又は主任技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第10条第1項に規定する者であり、総括監督員、主任監督員及び監督員を総称していう。
							新規追加	1	1		1102	4		用語の定義	本仕様で規定されている総括監督員とは、総括監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議、および関連業務との調整のうち重要なものの処理を行う者をいう。また、主任監督員および監督員の指揮監督並びに監督業務のとりまとめを行う者をいう。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	現行条文 (見出し)	編	章	節	条	項	項以下	新条文 (見出し)	新条文
						新規追加	1	1		1102	5		用語の定義	本仕様で規定されている主任監督員とは、主任監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議（重要なものおよび軽易なものを除く）の処理、業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査で重要なものの処理、関連業務との調整（重要なものを除く）の処理を行う者をいう。また、設計図書の変更、一時中止または契約の解除の必要があると認める場合における総括監督員への報告を行うとともに、監督員の指揮監督並びに主任監督業務および一般監督業務のとりまとめを行う者をいう。
						新規追加	1	1		1102	6		用語の定義	本仕様で規定されている監督員とは、一般監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議で軽易なものの処理、業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査（重要なものを除く）を行う者をいう。また、設計図書の変更、一時中止または契約の解除の必要があると認める場合における主任監督員への報告を行うとともに、一般監督業務のとりまとめを行う者をいう。
1	1		1102	4		用語の定義	1	1		1102	7		用語の定義	「検査職員」とは、設計業務等の完了検査及び指定部分に係る検査にあたって、契約書第32条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。
1	1		1102	5		用語の定義	1	1		1102	8		用語の定義	「主任技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統括等を行う者で、契約書第11条第1項の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
1	1		1102	7		用語の定義	1	1		1102	10		用語の定義	「担当技術者」とは、主任技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。
1	1		1102	12		用語の定義	1	1		1102	15		用語の定義	「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。）を総称していう。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1102	13		用語の定義	「共通仕様書」とは、各設計業務等に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。 また、「共通特記仕様書」とは、共通仕様書を補足した内容を盛り込み作成したものをいう。	1	1		1102	16		用語の定義	「共通仕様書」とは、各設計業務等に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。
1	1		1102	14		用語の定義	「特記仕様書」とは、共通仕様書、共通特記仕様書を補足し、当該設計業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。	1	1		1102	17		用語の定義	「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、当該設計業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
1	1		1102	19		用語の定義	「指示」とは、監督員が受注者に対し、設計業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。	1	1		1102	22		用語の定義	「指示」とは、監督職員が受注者に対し、設計業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
1	1		1102	21		用語の定義	「通知」とは、発注者若しくは監督員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督員に対し、設計業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。	1	1		1102	24		用語の定義	「通知」とは、発注者若しくは監督職員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督職員に対し、設計業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
1	1		1102	22		用語の定義	「報告」とは、受注者が監督員に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。	1	1		1102	25		用語の定義	「報告」とは、受注者が監督職員に対し、設計業務等の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
1	1		1102	23		用語の定義	「申し任出」とは、受注者が契約内容の履行あるいは変更に関し、発注者に対して書面をもって同意を求めることをいう。	1	1		1102	26		用語の定義	「申出」とは、受注者が契約内容の履行あるいは変更に関し、発注者に対して書面をもって同意を求めることをいう。
1	1		1102	24		用語の定義	「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た設計業務等の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。	1	1		1102	27		用語の定義	「承諾」とは、受注者が監督職員に対し、書面で申し出た設計業務等の遂行上必要な事項について、監督職員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
1	1		1102	27		用語の定義	「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することをいう。	1	1		1102	30		用語の定義	「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は監督職員と受注者が対等の立場で合議することをいう。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項（見出し）	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項（見出し）	新条文
1	1		1102	28		用語の定義	「提出」とは、受注者が監督員に対し、設計業務等に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。	1	1		1102	31		用語の定義	「提出」とは、受注者が監督職員に対し、設計業務等に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
							新規追加	1	1		1102	32		用語の定義	「提示」とは、受注者が監督職員または検査職員に対し業務に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
1	1		1102	29		用語の定義	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。 （1）緊急を要する場合は、ファクシミリまたは電子メールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。 （2）電子納品を行う場合は、別途監督員と協議するものとする。	1	1		1102	33		用語の定義	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。 （1）ファクシミリまたは電子メールにより伝達できるものとするが、後日書面と差し換えるものとする。なお、電子メールにより「通知」「提出」「報告」「届出」の内容で提出された場合は、発議者の押印は不要とする。 （2）電子納品を行う場合は、別途監督職員と協議するものとする。
							新規追加	1	1		1102	34		用語の定義	「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。
1	1		1102	30		用語の定義	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	1	1		1102	35		用語の定義	「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が設計業務等の完了を確認することをいう。
1	1		1102	31		用語の定義	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために業務主任技術者等と監督員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	1	1		1102	36		用語の定義	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために主任技術者等と監督職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
							新規追加	1	1		1102	40		用語の定義	「了解」とは、契約図書に基づき、監督職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。
							新規追加	1	1		1102	41		用語の定義	「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、監督職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	現行条文 (見出し)	編	章	節	条	項	項以下	新条文 (見出し)	新条文
						新規追加	1	1		1103			受注者及び発注者の責務	受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
1	1		1103			業務の着手 受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日（休日等を除く）以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは業務主任技術者が設計業務等の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。	1	1		1104			業務の着手	受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日（土曜日、日曜日、祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く）以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは主任技術者が設計業務等の実施のため監督職員との打合せを行うことをいう。
1	1		1104	1		設計図書の支給及び点検 受注者からの要求があった場合で、監督員が必要と認めるときは、受注者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。	1	1		1105	1		設計図書の支給及び点検	受注者からの要求があった場合で、監督職員が必要と認めるときは、受注者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。
1	1		1104	2		設計図書の支給及び点検 受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督員に書面により報告し、その指示を受けなければならない。	1	1		1105	2		設計図書の支給及び点検	受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督職員に報告し、その指示を受けなければならない。
1	1		1104	3		設計図書の支給及び点検 監督員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。	1	1		1105	3		設計図書の支給及び点検	監督職員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。
1	1		1105	1		監督員 発注者は、設計業務等における監督員を定め、受注者に通知するものとする。	1	1		1106	1		監督職員	発注者は、設計業務等における監督職員を定め、受注者に通知するものとする。
1	1		1105	2		監督員 監督員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。	1	1		1106	2		監督職員	監督職員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1105	3		監督員	契約書の規定に基づく監督員の権限は、契約書第10条第2項に規定した事項である。	1	1		1106	3		監督職員	契約書の規定に基づく監督職員の権限は、契約書第10条第2項に規定した事項である。
1	1		1105	4		監督員	調査員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその指示等に従うものとする。なお監督員は、その指示等を行った後7日以内に書面で受注者にその内容を通知するものとする。	1	1		1106	4		監督職員	監督職員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、監督職員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。なお監督職員は、その口頭による指示等を行った後、後日書面で受注者に指示するものとする。
1	1		1106	1		業務主任技術者	受注者は、設計業務等における業務主任技術者を定め、発注者に通知するものとする。	1	1		1107	1		主任技術者	受注者は、設計業務等における主任技術者を定め、発注者に通知するものとする。
1	1		1106	2		業務主任技術者	業務主任技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。	1	1		1107	2		主任技術者	主任技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
1	1		1106	3		業務主任技術者	業務主任技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）又はこれと同等の能力と経験を有する技術者、あるいはシビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）の資格保有者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。	1	1		1107	3		主任技術者	主任技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）※等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。 ※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1106	4		業務主任技術者	業務主任技術者に委任できる権限は契約書第11条第2項に規定した事項とする。ただし、受注者が業務主任技術者に委任できる権限を制限する場合は発注者に書面をもって報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限(契約書第11条第2項の規定により行使できないとされた権限を除く)を有するものとされ発注者及び監督員は業務主任技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。	1	1		1107	4		主任技術者	主任技術者に委任できる権限は契約書第11条第2項に規定した事項とする。ただし、受注者が主任技術者に委任できる権限を制限する場合は発注者に報告しない限り、主任技術者は受注者の一切の権限(契約書第11条第2項の規定により行使できないとされた権限を除く)を有するものとされ発注者及び監督職員は主任技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。
1	1		1106	5		業務主任技術者	業務主任技術者は、監督員が指示する関連のある設計業務等の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。	1	1		1107	5		主任技術者	主任技術者は、監督職員が指示する関連のある設計業務等の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
1	1		1106	6		業務主任技術者	業務主任技術者は、第1107条第4項に規定する照査結果の確認を行わなければならない。	1	1		1107	6		主任技術者	主任技術者は、照査結果の確認を行わなければならない。
							新規追加	1	1		1107	7		主任技術者	主任技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。
							新規追加	1	1		1108	1		照査技術者及び照査の実施	受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。詳細設計においては、成果物を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、赤黄チェック）という）を原則として実施する。なお、赤黄チェックの資料は、監督職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1107			照査技術者及び照査の実施	<p>1. 発注者が設計図書において定める場合は、受注者は、設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。</p> <p>2. 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいはRCCMの資格保有者であり、特記仕様書に定める業務経験を有しなければならない。</p> <p>3. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。</p> <p>4. 照査技術者は、設計図書に定める又は監督員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、照査技術者自身による照査を行わなければならない。</p> <p>5. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名捺印のうえ業務主任技術者に差し出すものとする。</p>	1	1		1108	2		照査技術者及び照査の実施	<p>設計設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>（1）受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。</p> <p>（2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。</p> <p>※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外</p> <p>（3）照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。</p> <p>（4）照査技術者は、設計図書に定める又は監督職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。</p> <p>（5）照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。</p> <p>（6）照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ主任技術者に提出するものとする。</p> <p>（7）以下に定める詳細設計における基本事項の照査は「詳細設計照査要領」に基づき実施するものとする。図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p>

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
							新規追加								I 樋門・樋管詳細設計 II 排水機場詳細設計 III 築堤護岸詳細設計 IV 道路詳細設計（平面交差点を含む） V 橋梁詳細設計 VI 山岳トンネル詳細設計 VII 共同溝詳細設計 VIII 仮設構造物詳細設計
							新規追加	1	1		1108	3		照査技術者及び照査の実施	照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。
1	1		1108	1		担当技術者	受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（業務主任技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、3名までとする。ただし、受注者が設計共同体である場合には、構成員毎に3名までとする。	1	1		1109	1		担当技術者	受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。（主任技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。
1	1		1109	1		提出書類	受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料（以下「委託料」という。）に係る請求書、代理受領承諾申請書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。	1	1		1110	1		提出書類	受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督職員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、契約金額に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督職員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2（2020）年度）									
編	章	節	条	項	項 以下	章節条項 （見出し）	現行条文	編	章	節	条	項	項 以下	章節条項 （見出し）	新条文
1	1		1109	3			<p>受注者は、契約時又は変更時において、請負金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p>	1	1		1110	3			<p>受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。</p>
1	1		1110	1		打合せ等	<p>設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、業務主任技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。</p> <p>なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p>	1	1		1111	1		打合せ等	<p>設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者と監督職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。</p> <p>なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p>

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1110	2		打合せ等	設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、 業務 主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が 書面 （打合せ簿）に記録し相互に確認しなければならない。	1	1		1111	2		打合せ等	設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、主任技術者と監督 職員 は打合せを行うものとし、その結果について受注者が打合せ 記録簿 に記録し相互に確認しなければならない。
1	1		1110	3		打合せ等	業務 主任技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。	1	1		1111	3		打合せ等	主任技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督 職員 と協議するものとする。
							新規追加	1	1	1	1111	4		打合せ等	打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による
							新規追加	1	1	1	1111	5		打合せ等	監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」 ^{※1} 及び「ウイークリスタンス」 ^{※2} に努める。 <u>ただし、災害復旧等の緊急を要する業務は除く。</u> <u>※1ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合は、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。</u> <u>※2ウイークリスタンスとは、以下のことを指す。</u> <u>①発注者は、金曜日に翌週月曜日期限の依頼を行うなど、適正な作業時間が確保できない依頼は行わない。（フライング・リクエスト、マンデー・ノーピリオド）</u> <u>②受発注者ともに業務外に掛かる恐れのある時間に、打合せを設定しない。（ランチタイム、オーバーファイブ・ノーミーティング）</u> <u>③受発注者ともに退社・退庁時刻以降の電話連絡を行わない。また水曜日の定時退庁に努める。（イーニング・リクエスト、ウェズデー・ホーム）</u>
1	1		1111	1		業務計画書	受注者は、契約締結後14日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。	1	1		1112	1		業務計画書	受注者は、契約締結後、14日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督 職員 に提出しなければならない。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2（2020）年度）																																																																							
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	1		1111	2		業務計画書	業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。 (1)業務概要 (2)実施方針 (3)業務工程 (4)業務組織計画 (5)打合せ計画 (6)成果品の品質を確保するための計画 (7)成果品の内容、部数 (8)使用する主な図書及び基準 (9)連絡体制(緊急時含む) (10)使用する主な機器 (11)その他 なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、照査計画について記載するものとする。	1	1		1112	2		業務計画書	業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。 (1)業務概要 (2)実施方針 (3)業務工程 (4)業務組織計画 (5)打合せ計画 (6)成果品の品質を確保するための計画 (7)成果品の内容、部数 (8)使用する主な図書及び基準 (9)連絡体制(緊急時含む) (10)使用する主な機器 (11)その他 (2)実施方針又は(11)その他には、第1131条個人情報の取扱い、第1132条安全等の確保及び第1137条行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。 また、土地への立ち入り等を実施する場合には、地元関係者等から業務に関する質疑等の応答を求められた時の対応及び連絡体制を記載するものとする。 なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、 業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。	1	1		1111	3		業務計画書	受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。	1	1		1112	3		業務計画書	受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督 職員 に変更業務計画書を提出しなければならない。	1	1		1111	4		業務計画書	監督員が指示した事項については、受注者は さらに 詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。	1	1		1112	4		業務計画書	監督 職員 が指示した事項については、受注者は 更に 詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。	1	1		1112	1		資料の貸与及び返却	監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。	1	1		1113	1		資料の貸与及び返却	監督 職員 は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。														

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）																	
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	1		1112	2		資料の貸与及び返却	受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は ただち に監督員に返却するものとする。	1	1		1113	2		資料の貸与及び返却	受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は 直ち に監督 職員 に返却するものとする。								
1	1		1113	2		関係官公庁への手続き等	受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨をか監督員に報告し協議するものとする。	1	1		1114	2		関係官公庁への手続き等	受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨をか監督 職員 に報告し協議するものとする。								
1	1		1114	1		地元関係者との交渉等	契約書第14条に定める地元関係者への説明、交渉等は、発注者又は監督員が行うものとするが、監督員の指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。	1	1		1115	1		地元関係者との交渉等	契約書第14条に定める地元関係者への説明、交渉等は、発注者又は監督 職員 が行うものとするが、監督 職員 の指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。								
1	1		1114	2		地元関係者との交渉等	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、監督員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。	1	1		1115	2		地元関係者との交渉等	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、監督 職員 の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。								
1	1		1114	3		地元関係者との交渉等	受注者は、設計図書の定め、あるいは監督職員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を 書面 で随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。	1	1		1115	3		地元関係者との交渉等	受注者は、設計図書の定め、あるいは監督職員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を随時、監督 職員 に報告し、指示があればそれに従うものとする。								
1	1		1115	1		土地への立ち入り等	受注者は、屋外で行う設計業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立ち入る場合は、契約書第14条の定めに従って、監督員及び関係者と十分な協調を保ち設計業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、 ただち に監督員に報告し指示を受けなければならない。	1	1		1116	1		土地への立ち入り等	受注者は、屋外で行う設計業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に 立ち 入る場合は、契約書第14条の定めに従って、監督 職員 及び関係者と十分な協調を保ち設計業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への 立ち 入りが不可能となった場合には、 直ち に監督 職員 に報告し指示を受けなければならない。								

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1115	2		土地への立入り等	受注者は、設計業務等実施のため植物伐採、垣、柵等の除去又は土地もしくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督員に報告するものとし、報告を受けた監督員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。 なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、発注者が得るものとするが、監督員の指示がある場合は受注者はこれに協力しなければならない。	1	1		1116	2		土地への立ち入り等	受注者は、設計業務等実施のため植物伐採、垣、柵等の除去又は土地もしくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督職員に報告するものとし、報告を受けた監督職員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。 なお、第三者の土地への立ち入りについて、当該土地占有者の許可は、発注者が得るものとするが、監督職員の指示がある場合は、受注者はこれに協力しなければならない。
1	1		1115	3		土地への立入り等	受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は監督員と協議により定めるものとする。	1	1		1116	3		土地への立ち入り等	受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は監督職員と協議により定めるものとする。
1	1		1115	4		土地への立入り等	受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。 なお、受注者は、立入り作業完了後10日以内に身分証明書を発注者に返却しなければならない。	1	1		1116	4		土地への立ち入り等	受注者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。 なお、受注者は、立ち入り作業完了後10日以内（休日等を除く）に身分証明書を発注者に返却しなければならない。
							新規追加							(参考) <u>身分証明書の様式については、各業務に該当する法令による。</u> <u>測量法施行規則第1条の2</u> <u>土地収用法施行規則第1条</u> <u>河川法施行規則第35条の3</u> <u>地すべり等防止法施行規則第2条</u>	
1	1		1116	2		成果品の提出	受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。	1	1		1117	2		成果品の提出	受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1118	1		検査	受注者は、契約書第32条第1項の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督員に提出していなければならない。	1	1		1119	1		検査	受注者は、契約書第32条第1項の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督職員に提出していなければならない。
1	1		1118	3		検査	検査員は、監督員及び業務主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 （1）設計業務等成果品の検査 （2）設計業務等管理状況の検査 設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。	1	1		1119	3		検査	検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 （1）設計業務等成果品の検査 （2）設計業務等管理状況の検査 設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。
1	1		1119	2		修補	検査員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。	1	1		1120	2		修補	検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。 <u>ただし、その指示が受注者の責にきずべきものでない場合は異議申し立てができるものとする。</u>
1	1		1119	3		修補	検査員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。	1	1		1120	3		修補	検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。
1	1		1119	4		修補	検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第32条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。	1	1		1120	4		修補	検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第32条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。
1	1		1120	2		条件変更等	調査員が、受注者に対して契約書第19条、第20条及び第22条の規定に基づく設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、打合せ簿によるものとする。	1	1		1121	2		条件変更等	監督職員が、受注者に対して契約書第19条、第20条及び第22条の規定に基づく設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、打合せ簿によるものとする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）																				
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下			
1	1		1121	1		1	1		1122	1		1	1		1122	1		1	1		1122	1		1	1	
					契約変更	発注者は、次の各号に掲げる場合において、設計業務等委託契約の変更を行うものとする。 （1）業務内容の変更により業務委託料に変更を生じる場合 （2）履行期間の変更を行う場合 （3）監督員と受注者が協議し、設計業務等施行上必要があると認められる場合 （4）契約書第31条の規定に基づき委託料の変更で代える設計図書の変更を行った場合																				
					契約変更	発注者は、次の各号に掲げる場合において、設計業務等委託契約の変更を行うものとする。 （1）業務内容の変更により業務委託料に変更を生じる場合 （2）履行期間の変更を行う場合 （3）監督員と受注者が協議し、設計業務等施行上必要があると認められる場合 （4）契約書第31条の規定に基づき委託料の変更で代える設計図書の変更を行った場合																				
1	1		1121	2		1	1		1122	2		1	1		1122	2		1	1		1122	2		1	1	
					契約変更	発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。 （1）第1120条の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項 （2）設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項 （3）その他発注者又は監督員と受注者との協議で決定された事項																				
					契約変更	発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。 （1）第1120条の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項 （2）設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項 （3）その他発注者又は監督員と受注者との協議で決定された事項																				
					契約変更	発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。 （1）第1121条の規定に基づき監督職員が受注者に指示した事項 （2）設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項 （3）その他発注者又は監督職員と受注者との協議で決定された事項																				

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2（2020）年度）																							
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	1		1123	1	一時中止	契約書第21条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。 なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）による設計業務等の中断については、第1131条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。 （1）第三者の土地への立入り許可が得られない場合 （2）関連する他の業務等の進捗が遅れたため、設計業務等の続行を不相当と認めた場合 （3）環境問題等の発生により設計業務等の続行が不相当又は不可能となった場合 （4）天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合 （5）第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに監督員の安全確保のため必要があると認めた場合 （6）前各号に掲げるものの他、発注者が必要と認めた場合	1	1		1124	1	一時中止	契約書第21条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に通知し、必要と認める期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させることができるものとする。 なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）による設計業務等の中断については、第1133条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。 （1）第三者の土地への立ち入り許可が得られない場合 （2）関連する他の業務等の進捗が遅れたため、設計業務等の続行を不相当と認めた場合 （3）環境問題等の発生により設計業務等の続行が不相当又は不可能となった場合 （4）天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合 （5）第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに監督職員の安全確保のため必要があると認めた場合 （6）前各号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合																
1	1		1123	2	一時中止	発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、設計業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。	1	1		1124	2	一時中止	発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は監督職員の指示に従わない場合等、監督職員が必要と認めた場合には、設計業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。																
1	1		1123	3	一時中止	前2項の場合において、受注者は屋外で行う設計業務等の現場の保全については、監督員の指示に従わなければならない。	1	1		1124	3	一時中止	前2項の場合において、受注者は屋外で行う設計業務等の現場の保全については、監督職員の指示に従わなければならない。																

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1127	2		再委託	契約書第8条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、 コピー、印刷、製本及び資料の収集・単純な集計とする。	1	1		1128	2		再委託	契約書第8条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、 コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、翻訳、トレース、模型製作、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。
1	1		1127	5		再委託	受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し 設計業務等の実施 について適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。 なお、協力者は、栃木県の業務委託事務処理要領に基づく入札参加資格の認定を受けている者である場合は、栃木県の指名停止期間中であってはならない。	1	1		1128	5		再委託	受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。 なお、協力者は、栃木県の業務委託事務処理要領に基づく入札参加資格の認定を受けている者である場合は、栃木県の指名停止期間中であってはならない。
1	1		1129	2		守秘義務	受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を 他人 に閲覧させ、複写させ、又は、譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の 書面による承諾 を得たときはこの限りではない。	1	1		1130	2		守秘義務	受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を 第三者 に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときはこの限りではない。
1	1		1129	3		守秘義務	受注者は、 本業務 に関して発注者から貸与された情報、その他、知り得た情報を第112条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。	1	1		1130	3		守秘義務	受注者は、 当該業務 に関して発注者から貸与された情報、その他、知り得た情報を第112条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
1	1		1129	4		守秘義務	受注者は、 本業務 に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても 他社 に漏らしてはならない。	1	1		1130	4		守秘義務	受注者は、 当該業務 に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても 第三者 に漏らしてはならない。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	新条文		
1	1		1129	5		守秘義務	取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。	1	1		1130	5		守秘義務	取り扱う情報は、 アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに 、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。
1	1		1129	6		守秘義務	受注者は、当該業務完了時に、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実にすること。	1	1		1130	6		守秘義務	受注者は、当該業務完了時に、 業務の実施に必要な貸与資料（書面、電子媒体）について 、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実にすること。
1	1		1129-1			個人情報の取扱い	発注者及び受注者は個人情報の取扱いに際しては、個人の権利利益を保護するため、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58条）及び、その他、個人情報に関する法令を遵守するとともに、受注者は、個人情報の漏洩、滅失、改ざん又はき損の防止、その他、個人情報の適切な管理を行い、業務を履行しなければならない。	1	1		1131			個人情報の取扱い	項目ごとに追記された
1	1		1129-1	1			個人情報とは、個人に関する情報で氏名、生年月日、住所、その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいう。	1	1		1131	1		基本的事項	受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第58号）、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律平成25年法律第27号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
1	1		1129-1	2			受注者は、本業務により取得した個人情報（発注者から貸与を受けた個人情報を含む、以下「取得個人情報等」という）をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。契約が終了（解除の場合を含む）した後においても同様とする。	1	1		1131	2		秘密の保持	受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1129-1	3			受注者は、本業務を実施するための取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で適正かつ公平な手段で取得しなければならない。	1	1		1131	3		取得の制限	受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。
1	1		1129-1	4			受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のために自ら使用し、又は提供してはならない。契約が終了（解除の場合を含む）した後においても同様とする。	1	1		1131	4		利用及び提供の制限	受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。
1	1		1129-1	5			受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を複製し、又は複製してはならない。	1	1		1131	5		複写等の禁止	受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複製し、又は複製してはならない。
1	1		1129-1	6			受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等については自ら取り扱うものとし、第3者にその取り扱いを伴う業務を再委託してはならない。	1	1		1131	6		再委託の禁止及び再委託時の措置	受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、再委託に関する発注者の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないよう、受注者において必要な措置を講ずるものとする。
1	1		1129-1	7			受注者は、取得個人情報等の漏洩、滅失又はき損等の事案発生又は発生のおそれがあることを知ったときは速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。	1	1		1131	7		事案発生時における報告	受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。なお、発注者の指示があった場合はこれに従うものとする。また、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）													
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	新条文	
1	1		1129-1	8			1	1		1131	8							資料等の返却等	受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。
							1	1		1131	9							管理の確認等	（1）受注者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上発注者に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受注者が年1回以上の定期的検査等により確認し、発注者に報告するものとする。 （2）発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。
1	1		1129-1	9			1	1		1131	10							管理体制の整備	受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、第1112条で示す業務計画書に記載するものとする。
							1	1		1131	11							従事者への周知	受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。
																		新規追加	

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2（2020）年度）																	
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	1		1130	1		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に務めなければならない。	1	1		1132	1		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。 （1）受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術調査課平成29年3月）を参考にして常に業務の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。 （2）受注者は、設計業務等の現場に別途設計業務等又は工事等が行われる場合は相互協調して業務を遂行しなければならない。 （3）受注者は、設計業務等を実施する際に施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、作業をしてはならない。								
1	1		1130	5		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。 （1）屋外で行う設計業務に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。 （2）受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。 （3）受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。	1	1		1132	5		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。 （1）受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（国土交通省告示第496号令和元年9月2日）を遵守して災害の防止に努めなければならない。 （2）屋外で行う設計業務に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。 なお、処分する場合は関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。 （3）受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。 （4）受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。 （5）受注者は、設計業務現場に関係者以外の立ち入りを禁止する場合は、仮囲い、ロープ等により囲うとともに立ち入り禁止の標示をしなければならない。								

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1130	8		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。	1	1		1132	8		安全等の確保	受注者は、屋外で行う設計業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督職員に提出し、監督職員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。
1	1		1131	1		臨機の措置	受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに監督員に報告しなければならない。	1	1		1133	1		臨機の措置	受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに監督職員に報告しなければならない。
1	1		1131	2		臨機の措置	監督員は、天災等に伴い成果品の品質および履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。	1	1		1133	2		臨機の措置	監督職員は、天災等に伴い成果品の品質および履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。
1	1		1132			履行報告	受注者は、契約書第16条の規定に基づき、履行状況報告を作成し、監督職員に提出しなければならない。	1	1		1134			履行報告	受注者は、契約書第16条の規定に基づき、履行状況報告を作成し、監督職員に提出しなければならない。
1	1		1133	1		屋外で作業を行う時期及び時間の変更	受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。	1	1		1135	1		屋外で作業を行う時期及び時間の変更	受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督職員と協議するものとする。
1	1		1133	2		屋外で作業を行う時期及び時間の変更	受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、 官公庁 の休日又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を 付した書面 によって監督員に提出しなければならない。	1	1		1135	2		屋外で作業を行う時期及び時間の変更	受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日 等 又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督職員に提出しなければならない。
							新規追加	1	1		1136	1		行政情報流出防止対策の強化	受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、第1112条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
							新規追加	1	1		1136	2		行政情報流出防止対策の強化	<p>受注者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。</p> <p>（関係法令等の遵守）</p> <p>行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。</p> <p>（行政情報の目的外使用の禁止）</p> <p>受注者は、発注者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。</p> <p>（社員等に対する指導）</p> <p>1）受注者は、受注者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下「社員等」という。）に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。</p> <p>2）受注者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。</p> <p>3）受注者は、発注者が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認・指導を行うこと。</p> <p>（契約終了時等における行政情報の返却）</p> <p>受注者は、本業務の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本業務の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。</p>

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2（2020）年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 （見出し）	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 （見出し）	新条文
							新規追加								<p>（電子情報の管理体制の確保）</p> <p>1）受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第1112条で示す業務計画書に記載するものとする。</p> <p>2）受注者は次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。</p> <p>イ 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策</p> <p>ロ 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策</p> <p>ハ 電子情報を移送する際のセキュリティ対策 （電子情報の取り扱いに関するセキュリティの確保）</p> <p>受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。</p> <p>イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用</p> <p>ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用</p> <p>ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存</p> <p>ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送</p> <p>ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送</p> <p>（事故の発生時の措置）</p> <p>1）受注者は、本業務の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。</p> <p>2）この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。</p>
							新規追加	1	1		1136	3		行政情報流出防止対策の強化	発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	1		1134	1		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	栃木県が発注する建設工事及び建設工事に係る設計、調査、測量等業務（以下「建設工事等」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行なわなければならない。	1	1		1137	1		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	受注者は、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。
1	1		1134	2		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	1. により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行なった場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告しなければならない。	1	1		1137	2		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	1. により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を発注者に報告すること。
							新規追加	1	1		1137	3		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	1. 及び2. の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。
1	1		1134	4		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	建設工事等において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行わなければならない。	1	1		1137	4		暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議しなければならない。
							新規追加	1	1		1138			保険加入の義務	受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
							新規追加	1	1		1139			新技術の活用について	受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）及び栃木県県土整備部新技術活用制度等を利用することにより、活用することが有用と思われる場合は、監督職員と協議するものとする。
1	2					設計業務一般		1	2					設計業務等一般	

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）									
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	2		1201			使用する技術基準等	受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。 なお、使用にあたっては、事前に監督員の承諾を得なければならない。	1	2		1201			使用する技術基準等	受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。 なお、使用にあたっては、事前に監督員 職 員の承諾を得なければならない。
1	2		1202			現地踏査	受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。	1	2		1202	1		現地踏査	受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。
								1	2		1202	2		現地踏査	受注者は、発注者と合同で現地踏査を実施する場合は、実施後に確認した事項について整理し、提出しなければならない。なお、適用及び実施回数は特記仕様書又は数量総括表による。
1	2		1205			計画業務の内容	計画業務とは、第1112条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。 なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。	1	2		1205			計画業務の内容	計画業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める技術基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。 なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。
1	2		1206	1		設計業務の内容	設計業務とは、第1112条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて、原則として基本計画、概略設計、予備設計あるいは詳細設計を行うことをいう。	1	2		1206	1		設計業務の内容	設計業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める技術基準等及び設計図書等を用いて、原則として概略設計、予備設計又は詳細設計を行うことをいう。
1	2		1206	2		設計業務の内容	基本計画とは、設計の同一の業務として設計対象となる各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。								
1	2		1206	3		設計業務の内容	概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案または最適案を提案するものをいう。	1	2		1206	2		設計業務の内容	概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案または最適案を提案し、各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	2		1207	1		調査業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める 適用 基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。	1	2		1207	1		調査業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める 技術 基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督 職員 の指示または承諾を受けなければならない。
1	2		1207	2		調査業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1207	2		調査業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督 職員 の承諾を得るものとする。
1	2		1207	3		調査業務の条件	受注者は、本条2項に基づき作業した結果と、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。	1	2		1207	3		調査業務の条件	受注者は、本条2項に基づき作業した結果と、第1113条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督 職員 と協議するものとする。
1	2		1207	4		調査業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める 諸 基準等 に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員の承諾を得るものとする。	1	2		1207	4		調査業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める 技術 基準等 に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員の承諾を得るものとする。
1	2		1208	1		計画業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める 適用 基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。	1	2		1208	1		計画業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める 技術 基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督 職員 の指示または承諾を受けなければならない。
1	2		1208	2		計画業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1208	2		計画業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督 職員 の承諾を得るものとする。

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）																	
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	2		1208	3		計画業務の条件	受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。	1	2		1208	3		計画業務の条件	受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第1113条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。								
1	2		1208	4		計画業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等 に 示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1208	4		計画業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める技術基準等 に 示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員 の 承諾を得るものとする。								
1	2		1209	1		設計業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等 に 示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。	1	2		1209	1		設計業務の条件	受注者は、業務の着手にあたり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督職員 の 承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等 に 示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督職員 の 指示または承諾を受けなければならない。								
1	2		1209	2		設計業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する 場合 に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書 に 示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1209	2		設計業務の条件	受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する 場合 に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書 に 示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督職員 の 承諾を得るものとする。								
1	2		1209	3		設計業務の条件	受注者は、本条2項において、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。	1	2		1209	3		設計業務の条件	受注者は、本条2項において、第1113条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員 と 協議するものとする。								
1	2		1209	4		設計業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める適用基準等 に 示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1209	4		設計業務の条件	受注者は、設計図書及び第1201条に定める技術基準等 に 示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員 の 承諾を得るものとする。								

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2（2020）年度）																																									
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	2		1209	5		設計業務の条件	受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員の承諾を得るものとする。	1	2		1209	5		設計業務の条件	受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員 <small>職員</small> の承諾を得るものとする。																																
1	2		1209	7		設計業務の条件	設計において、建設省（国土交通省）土木構造物標準設計図集に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。	1	2		1209	7		設計業務の条件	設計において、土木構造物標準設計図集（建設省（国土交通省））に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。																																
1	2		1209	10		設計業務の条件	電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に調査員と協議するものとする。	1	2		1209	10		設計業務の条件	電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種については、必要に応じて事前に監督員 <small>職員</small> と協議するものとする。																																
1	2		1209	11		設計業務の条件	受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後の段階の設計において一層のコスト削減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについてコスト削減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後の設計時に検討すべきコスト削減提案を行うものとする。 この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（コスト削減の観点から後の設計時に一層の検討を行うべき事項）について、後の設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。	1	2		1209	11		設計業務の条件	受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後の段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後の設計時に検討すべき生産性向上の提案を行うものとする。 この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（生産性向上の観点から後の設計時に一層の検討を行うべき事項等）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。																																

現行条文（平成21年度）						新条文（令和2(2020)年度）																	
編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下	編	章	節	条	項	項以下
1	2		1209	12		設計業務の条件	受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討をする場合には、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。 また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する法等を決定した後に設計を行うものとする	1	2		1209	12		設計業務の条件	受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、 従来技術に加えて 、新技術情報提供システム（NETIS） 及び栃木県県土整備部新技術活用制度 等を利用し、 有用な 新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。 なお、従来技術の検討においては、掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。 また、詳細設計における工法等の選定においても、 同様に有用な 新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督 職員 と協議のうえ、採用する 工法 等を決定した後に設計を行うものとする。								
1	2		1209	13		設計業務の条件	受注者は、「循環型社会形成推進基本法」（平成12年6月法律第110号）に基づき、エコマテリアル（自然素材、リサイクル資材等）の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、監督員と協議のうえ設計に反映させるものとする。	1	2		1212	1		環境配慮の条件	受注者は、「循環型社会形成推進基本法」（平成12年6月法律第110号）に基づき、エコマテリアル（自然素材、リサイクル資材等）の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、監督 職員 と協議のうえ設計に反映させるものとする。								
1	2		1209	14		設計業務の条件	受注者は、「国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）」（平成12年5月法律第100号）に基づき、物品使用の検討にあたっては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。	1	2		1212	2		環境配慮の条件	受注者は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」（平成12年5月法律第100号、以下「グリーン購入法」という。）に基づき、物品使用の検討にあたっては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。 また、グリーン購入法第6条の規定による「国土交通省の環境物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、特定調達品目の調達に係る設計を行う場合には、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、原則として、判断の基準を満たすものが調達されるように設計するものとする。								

現行条文（平成21年度）							新条文（令和2(2020)年度）								
編	章	節	条	項	項 以下	章節条項 (見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項 以下	章節条項 (見出し)	新条文
1	2		1209	15		設計業務の条件	受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月法律第104号）に基づき、再資源化の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。	1	2		1212	3		環境配慮の条件	受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月法律第104号）に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。
1	2		1211		(1)	設計業務成果概要書	設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。	1	2		1211		(1)	設計業務成果概要書	設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。
					(5)	概算工事費	概算工事費は、監督員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。						(5)	概算工事費	受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。
							新規追加	1	2		1212	4		環境配慮の条件	受注者は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」（平成18年6月）の趣旨に配慮した設計を行うものとする。
							新規追加	1	2		1213	1		維持管理への配慮	受注者は、各技術基準に基づき、維持管理の方法、容易さ等を考慮し設計を行うものとする。

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書			
注意：最新版を使用するものとする。							
平成21年3月 現在				平成31年3月 現在			
〔1〕 共通				〔1〕 共通			
1	土木構造物標準設計	全日本建設技術協会		1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木学会基準	土木学会	H 3. 10		削除		
3	土木製図基準	土木学会	H15. 11	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2
4	水理公式集	土木学会	H11. 11	3	水理公式集 2018年版	土木学会	H31. 3
5	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
6	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会	H13. 6	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
7	土木工事安全施工技術指針の解説	全日本建設技術協会	H13. 12	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13. 12
8	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説 (土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5. 2	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説 (土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2
9	建設機械施工安全技術指針	建設省	H 6. 11	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
	新規追加			9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生 マニュアル	日本建設機械施工協会	H 6. 4	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生 マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H14. 7	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H31. 3
12	地盤調査法	地盤工学会	H 7. 9	12	地盤調査の方法と解説 (2分冊)	地盤工学会	H25. 3
13	土質試験の方法と解説(第一回改訂版)	地盤工学会	H12. 3	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11
14	地質調査資料整理要領(案)	日本建設情報総合センター	H15. 7	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10
15	国土交通省公共測量作業規程 (世界測地系対応版)	日本測量協会	H14. 6	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H28. 3
16	国土交通省公共測量作業規程解説と運用 (世界測地系対応版)	日本測量協会	H15. 5	16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
17	国土交通省公共測量作業規程記載要領	日本測量協会	—	17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用 (地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、 応用測量編)	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領 (案)	日本建設情報総合センター	H15. 3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	日本測量協会	H13. 11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	日本測量協会	H13. 11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
21	RTK-GPSを利用する公共測量マニュアル	日本測量協会	H12. 8	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5
22	現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(測量編)	国土交通省	H15. 9	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3
23	現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(地質・土質調査編)	国土交通省	H15. 1	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H30. 3
24	現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(土木設計業務編)	国土交通省	H14. 2	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
25	2002年制定 コンクリート標準示方書(施工編-耐久性照査型)	土木学会	H14. 3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3
26	2002年制定 コンクリート標準示方書(舗装編)	土木学会	H14. 3	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10
27	2002年制定 コンクリート標準示方書(コンクリート編)	土木学会	H14. 3	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25. 10
28	2002年制定 コンクリート標準示方書(規準編)	土木学会	H14. 3	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	H25. 11
29	2002年制定 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)	土木学会	H14. 12	29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30. 10
30	2001年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)	土木学会	H13. 3	30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30. 3
	新規追加			31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3
31	土木設計業務等の電子納品要領(案)	日本建設情報総合センター	H13. 8	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28. 3
32	CAD製図基準(案)	日本建設情報総合センター	H15. 7	33	CAD製図基準	国土交通省	H29. 3
33	CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省	H16. 1	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3
34	デジタル写真管理情報基準(案)	日本建設情報総合センター	H14. 7	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
35	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書	日本建設情報総合センター	H11. 5	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
36	2002年制定 コンクリート準示方書(構造性能照査編)	土木学会	H14. 3		削除		
37	鉄筋コンクリート工場製作設計施工指針(案)	全日本建設技術協会	—		削除		
38	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H 3. 3	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H 3. 4
39	トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7	38	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[山岳工法編]・同解説	土木学会	H28. 8
40	トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7	39	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[シールド工法編]・同解説	土木学会	H28. 8
41	トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7	40	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[開削工法編]・同解説	土木学会	H28. 8
42	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
43	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	日本トンネル技術協会	H11. 2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2
44	シールド工事用標準セグメント	日本下水道協会	H13. 7	43	日本下水道協会規格(JSWAS)シールド工事用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7
45	防雪工学ハンドブック	日本建設機械施工協会	H12. 12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12
46	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H 4. 11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H 4. 11
47	グラウンドアンカー設計・施工基準同解説	地盤工学会	H12. 3	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5
48	グラウンドアンカー設計・施工手引書(案)	日本アンカー協会	H 4. 3	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5
49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H 6. 6	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
50	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H 6.	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
51	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6. 10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6. 10
52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
53	薬液注入工法設計施工指針	日本薬液注入協会	H14. 8	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6
54	薬液注入工法設計資料	日本薬液注入協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
55	薬液注入工積算資料	日本薬液注入協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
56	近接基礎設計・施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6
57	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置に関する指針	日本火災報知器工業会	H15.	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
58	高圧受電設備規程	日本電気協会	H14. 8	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5
59	防災設備に関する指針	日本電設工業協会	H 6. 8	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16. 9
60	昇降機設計・施工上の指導指針	昇降機安全協会	H 7. 3	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H 3. 3
61	日本建設機械要覧	日本建設機械化協会	H13. 3	60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3
62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
63	建設発生土利用技術マニュアル	土木研究センター	H 9. 10	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25. 11
64	建設副産物適正処理推進要綱の解説	先端建設技術センター	H14. 11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11
65	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
	新規追加			65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	H20. 3
	新規追加			66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	H26. 4
	新規追加			67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5
	新規追加			68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11
	新規追加			69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)ー特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	H24. 12
	新規追加			70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境庁	H11. 6
	新規追加			72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編（道路に面する地域）	環境庁	H12. 4
	新規追加			73	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver. 4. 0. 1	環境省 水・大気環境局	H29. 3
	新規追加			74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11
	新規追加			75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26. 4
	新規追加			76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	H28. 4
	新規追加			77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	H28. 4
	新規追加			78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	H26. 4
	新規追加			79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、 撮影、同時調整）	国土地理院	H26. 4
	新規追加			80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	H26. 4
	新規追加			81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	H26. 4
	新規追加			82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	H26. 4
	新規追加			83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29. 10
	新規追加			84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	H31. 3
	新規追加			85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	H31. 3
	新規追加			86	移動計測車両による測量システムを用いる数値 地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5
	新規追加			87	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27. 7
	新規追加			88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量 マニュアル	国土地理院	H27. 7
	新規追加			89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27. 7
	新規追加			90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正 マニュアル	国土地理院	H25. 6
	新規追加			91	公共事業の構想段階における計画策定プロセス ガイドライン	国土交通省	H20. 4

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4
	新規追加			93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6
	新規追加			94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3
	新規追加			95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7
	新規追加			96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3
	新規追加			97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
	新規追加			98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3
	新規追加			99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
	新規追加			100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対応マニュアル [改定版]	土木研究所（編集）	H17. 12
	新規追加			101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10
	新規追加			102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
	新規追加			103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会 ガイドライン検討小委員会	H31. 3
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	「ダム事業における環境影響評価の考え方」	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12
3	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9		削除		
4	「放水路事業における環境影響評価の考え方」	リバーフロント整備センター	H13. 6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4
6	改訂建設省河川砂防技術基準(案)調査編	日本河川協会	H 9. 10	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3
7	〃 計画編	日本河川協会	H 9. 10	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3
8	〃 設計編(I・II)	日本河川協会	H 9. 10	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H 9. 5
	新規追加			8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3
	新規追加			9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3
	新規追加			10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3
9	河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
10	防災調節池等技術基準(案)増補改訂(一部修正)版	日本河川協会	H13. 8	12	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9
11	流域貯留施設等技術指針(案)	日本河川協会	H 5. 5	13	流域貯留施設等技術指針(案) 一増補改訂版一	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4
12	増補流域貯留施設等技術指針(案)	日本河川協会	H 5. 5		削除		

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
13	水門鉄管技術基準 ・第4回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第4回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、 溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	水門鉄管協会	H12. 4 H13. 8 H13. 3	14	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・ 接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
14	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 11	15	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
15	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H 5. 8	16	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H21. 4
16	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・ マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H11. 3	17	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3
	新規追加			18	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・ マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10
17	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	19	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
18	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	20	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
19	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 増補改訂(一部修正版)	日本河川協会	S63. 1 H13. 8		削除		
	新規追加			21	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8
	新規追加			22	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6
20	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13. 2	23	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3
	新規追加			24	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2
23	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	25	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8
24	仮締切堤設置基準	建設省治水課	H10. 6	26	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12
25	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土開発技術研究センター	H13. 5	27	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土開発技術研究センター	H13. 5
26	堤防余盛基準	建設省治水課	S44. 1	28	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
27	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	29	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
28	ダム構造物管理基準	日本大ダム会議	S61. 5	30	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11
29	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	31	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
30	河川改修事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	32	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
31	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)河川版 (生物調査編)	リバーフロント整備 センター	H 9. 4	33	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・ 国土保全局河川環境課	H28. 1

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
32	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) ダム版 (生物調査編)	ダム水源地整備センター	H 6.	34	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・ 国土保全局河川環境課	H28. 1
33	河川関係法令例規集	第1法規	—	35	河川関係法令例規集 (加除式)	第1法規	—
34	護岸の力学的設計法	国土開発技術研究センター	H11. 2	36	護岸の力学設計法 改訂	国土開発技術研究センター	H19. 11
35	ジャケット式鋼製護岸設計指針	日本港湾協会	S52. 3	37	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会	S52. 3
36	「砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 及び同解説」 「土石流・流木対策設計技術指針及び同解説」	全国治水砂防協会	H19. 1	38	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11
	新規追加			39	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2
37	河岸等の植樹基準(案)	建設省河川局治水課	H元. 4		削除		
38	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備 センター	H11. 9	40	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備 センター	H11. 9
39	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6	41	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6
40	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10	42	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10
41	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	43	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
42	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	44	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
43	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1	45	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1
44	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	46	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
55	緩傾斜堤の設計の手引き	全国海岸協会	H元. 9	47	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1
56	治水経済調査要綱	建設省河川局	H 6. 10	48	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4
57	農地防災事業便覧	地球社	H11. 1	49	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1
58	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	H 3. 8	50	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H 3. 8
59	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H 6. 9	51	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 6. 9
	新規追加			52	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 3. 1
	新規追加			53	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
60	ダム貯水池水質調査要領	国土開発技術研究センター	S55. 6	54	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3
61	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S58. 12	55	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	H15. 7
	新規追加			56	鋼製砂防構造物設計便覧（平成21年版）	砂防・地すべり技術センター	H21. 9
	新規追加			57	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部	H11. 4
	新規追加			58	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5
	新規追加			59	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	H19. 9
62	集落雪崩対策工事技術指針（案）	建設省河川局砂防部（社）雪センター			削除		
63	多段落差工設計指針（案）	建設省土木研究所	S63. 5		削除		
64	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	H元. 4	60	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	H元. 4
65	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	H 3. 7	61	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	H 3. 6
66	多目的ダムの建設	全国建設研修センター	H 7. 11	62	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6
67	コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H 4. 3	63	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7
68	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S59. 6	64	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7
69	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き	通産省資源エネルギー庁	H10. 9	65	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	H23. 3
80	ダムの地質調査	土木学会	S61. 10	66	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6
71	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4	67	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4
72	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法- 孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	68	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12
73	軟岩の調査・試験の指針（案）	土木学会	H 3. 11	69	軟岩の調査・試験の指針（案）～1991年版～	土木学会	H 3. 11
	新規追加			70	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
	新規追加			71	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
	新規追加			72	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8
	新規追加			73	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			74	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3
	新規追加			75	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター	H13. 8
	新規追加			76	河川水辺の国勢調査マニュアル（案） （河川空間利用実態調査編）	国土交通省	H16. 3
	新規追加			77	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	—
	新規追加			78	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11. 10
	新規追加			79	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6
	新規追加			80	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2
	新規追加			81	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）	国土交通省	H21. 7
	新規追加			82	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18. 3
	新規追加			83	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19. 9
	新規追加			84	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22. 5
	新規追加			85	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）	国土交通省	H27. 7
	新規追加			86	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26. 1
	新規追加			87	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4
	新規追加			88	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）	国土技術政策総合研究所	H28. 4
	新規追加			89	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
74	多自然川づくりポイントブック～河川改修時の課題と留意点	多自然川づくり研究会		90	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10
75	多自然川づくりポイントブックⅡ～川の営みを活かした川づくり	多自然川づくり研究会			削除		
	新規追加			91	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	H17. 6
	新規追加			92	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3
	新規追加			93	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2
	新規追加			94	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			95	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3
	新規追加			96	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3
	新規追加			97	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニユア	建設省砂防部	H11. 8
	新規追加			98	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26. 6
	新規追加			99	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2
	新規追加			100	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6
	新規追加			101	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	
	新規追加			102	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4
	新規追加			103	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4
	新規追加			104	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3
	新規追加			105	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説	国土交通省河川局砂防部	H20. 1
	新規追加			106	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2
	新規追加			107	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4
	新規追加			108	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			109	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24. 6
	新規追加			110	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21. 1
	新規追加			111	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	H20. 12
	新規追加			112	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20. 11
	新規追加			113	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17. 7
	新規追加			114	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12
	新規追加			115	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H 8. 2
	新規追加			116	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3
	新規追加			117	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H 4. 4
	新規追加			118	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9
	新規追加			119	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11
	新規追加			120	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	H26. 9
	新規追加			121	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3
	新規追加			122	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24. 2
	新規追加			123	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6
	新規追加			124	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3
	新規追加			125	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3
	新規追加			126	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3
	新規追加			127	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			128	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3
	新規追加			129	水文観測	全日本建設技術協会	H14
	新規追加			130	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9
	新規追加			131	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6
	新規追加			132	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3
	新規追加			133	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28. 3
	新規追加			134	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	財) リバーフロント整備センター	H12. 3
〔3〕 道路関係				〔3〕 道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧	道路環境研究所	H 4. 9	2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用 (改訂版)	日本道路協会	H16. 2	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27. 6
4	道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14. 3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集 － 基準の変遷と通達 －	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程－解説とその運用－	日本林道協会	H14. 5	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23. 8
6	全国道路交通情勢調査実施要綱 一般交通量調査 (調査編)	建設省道路局	－		削除		
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
9	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
	新規追加			9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学ハンドブック2001 CD-ROM版	交通工学研究会	H13. 2	10	交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25. 12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	崩壊土砂による衝撃力と崩壊土砂量を考慮した 待受け擁壁の設計計算事例	全国地すべりがけ崩れ 対策協議会			削除		
13	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2	13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	—	—	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
16	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編	交通工学研究会	H14. 7	15	改訂 平面交差の計画と設計点検基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7
17	改訂 平面交差の計画と設計・応用編	交通工学研究会	H元. 5	16	平面交差の計画と設計—応用編—2007	交通工学研究会	H19. 10
18	交通信号の手引き	交通工学研究会	H 6. 7	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
20	コミュニティゾーン形成マニュアル	交通工学研究会	H 6. 5	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6
21	コミュニティゾーン実践マニュアル	交通工学研究会	H12. 7		削除		
22	道路環境影響評価技術手法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	道路環境研究所	H12. 11	20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3
23	道路土工要綱	日本道路協会	H 2. 8	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
24	道路土工—土質調査指針	日本道路協会	S61. 11	22	道路土工—切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21. 6
25	道路土工—施工指針	日本道路協会	S61. 11	23	道路土工—盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22. 4
26	道路土工—排水工指針	日本道路協会	S62. 6		削除		
27	道路土工—のり面工・斜面安定工指針	日本道路協会	H11. 3		削除		
28	道路土工—軟弱地盤対策工指針	日本道路協会	S61. 11	24	道路土工—軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 8
29	道路土工—仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	25	道路土工—仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
30	道路土工—擁壁工指針	日本道路協会	H11. 3	26	道路土工—擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24. 7
31	道路土工—カルバート工指針	日本道路協会	H11. 3	27	道路土工—カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22. 3
32	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H14. 10	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8
	新規追加			29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8
	新規追加			30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート制・プレキャストコンクリート制）	全国ボックスカルバート協会	H13. 3	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H23. 3
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国土開発技術研究センター	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3
35	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H14. 8	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3
37	PCボックスカルバート道路埋設指針（改訂版）	日本PCボックスカルバート製品協会	H 3. 10	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H15. 2	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10
39	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）	日本道路協会	H14. 3	38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29. 11
	新規追加			39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11
40	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編）	日本道路協会	H14. 3	40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11
41	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H14. 3	41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29. 11
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H14. 3	42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11
43	道路橋耐風設計便覧（平成19年改訂版）	日本道路協会	H14. 3	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1
44	鋼道路橋設計便覧（昭和55年改訂版）	日本道路協会	S55. 8	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8
45	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60. 2	45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	H27. 4
46	杭基礎設計便覧（平成18年改訂版）	日本道路協会	H 3. 7	47	杭基礎設計便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	H27. 3
47	道路橋の耐震設計に関する資料	日本道路協会	H 4. 10		削除		
48	鋼橋の慰労	日本道路協会	H 4. 10		削除		
49	既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	日本道路協会	H 9. 12		削除		
	新規追加			48	杭基礎施工便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	H27. 3
	新規追加			49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4
	新規追加			51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
50	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	S54. 1	43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1
53	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会			削除		
54	鋼道路橋床版防水便覧	日本道路協会			削除		
55	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10	54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10
	新規追加			55	道路橋支承標準設計 (ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H 5. 4
	新規追加			56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H 5. 5
	新規追加			57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4
56	道路橋支承便覧(改訂版)	日本道路協会	H15. 3	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12
57	鋼道路橋塗装便覧(改訂版)	日本道路協会	H 2. 6	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3
58	鋼道路橋塗装便覧別冊資料写真集	日本道路協会	H 2. 6	60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 －塗膜劣化程度標準写真帳－	日本道路協会	H 2. 6
	新規追加			61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5
	新規追加			62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
59	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7	63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7
60	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
	新規追加			65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2
	新規追加			66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3
	新規追加			67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1
61	鋼構造架設設計施工指針	土木学会	H14. 3	68	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24. 6
62	美しい橋のデザインマニュアル	土木学会		69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H 5. 3
	新規追加			70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H 5. 7

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			71	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5
63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版)(平成20年改訂版)	日本道路協会	H13. 11	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20. 10
64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 11	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 11
66	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H 5. 11		削除		
	新規追加			75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27. 6
	新規追加			76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11
67	道路トンネル観察・計測指針	日本道路協会	H 5. 11	77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21. 2
68	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10	78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10
	新規追加			79	シーールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2
69	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9
70	舗装設計施工指針(平成18年版)	日本道路協会	H13. 12	81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
71	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12	82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12
	新規追加			83	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
72	舗装施工便覧(平成18年版)	日本道路協会	H13. 12	84	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
73	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8. 10	85	アスファルト混合所便覧 平成8年版	日本道路協会	H 8. 10
	新規追加			86	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22. 11
74	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S60. 3	87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9
75	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
76	高炉スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	S57. 6	89	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11
77	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	S57. 7	90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	S57. 7
78	製鋼スラグ路盤設計施工指針(1985年改定)	鉄鋼スラグ協会	S60. 9	91	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	H27. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
79	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキング ブロック技術協会	H12. 7	92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキング ブロック舗装技術協会	H29. 3
80	設計要領第一集 舗装編	日本道路公団	H13. 9	93	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7
81	構内舗装・排水設計基準	公共建築協会	H13. 4	94	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27. 3
82	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.	95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
83	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1	96	舗装性能評価法 －必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4
84	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11	97	舗装性能評価法 －必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3
85	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
86	舗装試験法便覧	日本道路協会	S63. 11	99	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3
87	舗装試験法便覧別冊(暫定試験方法)	日本道路協会	H 8. 10		削除		
88	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度版	日本道路協会	H14. 4	100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度 改訂版	日本道路協会	H18. 9
89	道路震災対策便覧(震後対策編)	日本道路協会	H14. 4		削除		
90	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度版	日本道路協会	H14. 4	101	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度 改訂版	日本道路協会	H19. 3
	新規追加			102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1
91	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	103	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12
92	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	S63. 12	104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3
	新規追加			105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3
	新規追加			106	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
93	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5	107	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5
94	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	108	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
95	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3	109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3
96	土木研究所資料 共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
97	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H 5. 8	111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H 5. 8
98	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H10. 1	112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12
99	車両用防護柵標準仕様・同解説 (改訂版)	日本道路協会	H11. 3	113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
100	改訂路面表示設置の手引	交通工学研究会	H10. 5		削除		
101	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62. 1	114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1
102	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
103	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10
104	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H14. 4	117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3
	新規追加			118	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3
105	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
106	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9
107	'95道路標識ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H 7. 11	121	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	H25. 2
108	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H13. 12	122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25
109	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4. 11	123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4. 11
110	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9
111	道路交通需要予測の理論と適用 第Ⅰ編・第Ⅱ編	土木学会			削除		
112	道路鉄道交差に関する協定の解説と運用	ぎょうせい (建設省道路部路政課監修)			削除		
113	道路行政	全国道路利用者会議			削除		
	新規追加			125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案) とその解説	日本みち研究所	H29. 11
	新規追加			126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11
	新規追加			127	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6
	新規追加			128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・ 同解説	日本道路協会	H19. 1
	新規追加			129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H 8. 8
	新規追加			130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H 8. 8
	新規追加			131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8. 12
	新規追加			132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3
	新規追加			134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
	新規追加			135	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30. 6
	新規追加			136	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29. 3
	新規追加			137	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
	新規追加			138	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
	新規追加			139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9
	新規追加			140	梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H28. 12
	新規追加			141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3
	新規追加			142	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7
	新規追加			143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7
	新規追加			144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3
	新規追加			145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4
	新規追加			146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁 交通局	H28. 7
〔4〕電気・機械・設備等				〔4〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	—

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
2	(解説) 電気設備の技術基準	経済産業省・ 資源エネルギー庁	H13. 5	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・ 保安院	H28. 9
3	内線規程	日本電気協会	H12. 10	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書	建設電気技術協会	H14. 9	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	H30. 3
5	電気通信設備施工管理の手引き	建設電気技術協会	H 9. 2	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準	公共建築協会	H14. 6	6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30. 3
7	電気設備工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3		削除		
8	機械設備工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3		削除		
9	建築工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3		削除		
10	ダム管理の実務	ダム水源地環境整備 センター			削除		
11	ダムの管理例規集	ダム水源地環境整備 センター			削除		
12	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	社団法人建設電気技術協会			削除		
13	雨量水位テレメーターシステム設置計画のために	国土交通省電気通信室			削除		
14	ダム管理用制御処理設備標準設計仕様書(案)	国土交通省河川局河川環境 課			削除		
15	電子情報技術産業協会規格(JEITA)	電子情報技術産業協会			削除		
16	電気規格調査会標準規格(JEC)	電子情報技術産業協会			削除		
17	テレメーター装置標準仕様書(国電通仕第21号)	国土交通省			削除		
	新規追加			7	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
	新規追加			8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
	新規追加			9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
	新規追加			10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
	新規追加			11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28. 10

設計業務共通仕様書（主要技術基準及び参考図書）

現行条文（平成21年度）				新条文（令和2(2020)年度）			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
	新規追加			12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3
	新規追加			13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
	新規追加			14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
	新規追加			15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
	新規追加			16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	H29. 9
	新規追加			17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	H29.11
	新規追加			18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1
	新規追加			19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H18.11
	新規追加			20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18.11
	新規追加			21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	H22. 3
	新規追加			22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	H29. 3
	新規追加			23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	H29. 3
	新規追加			24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3
	新規追加			25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3
	新規追加			26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H30. 3
	新規追加			27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3
					注意：最新版を使用するものとする。		